

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 文化施設指定管理者指導監督事務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化創造課文化施設係 電話番号：058-272-1111 (内 2458)

E-mail： c11146@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,023 千円 (前年度予算額： 1,058 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	1,058	0	0	0	0	0	0	0	1,058
要求額	1,023	0	0	0	0	0	0	0	1,023
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

指定管理者による管理運営を行っている公の施設 (ふれあい会館、ぎふ清流文化プラザ、飛騨センター) について、施設の管理運営状況を把握するための定期的なモニタリング及び指定管理業務を評価する評価員会議を開催する。

(2) 事業内容

1. 指定管理者の指導監督

① 定例会の実施

指定管理者が管理の基準や事業計画に示された業務等について、基準を満たしているか定期的に調査を行い、必要に応じ改善措置等の指導を実施します。

② 随時の確認

必要に応じ、施設に出向き、管理運営状況の確認等モニタリングを実施します。

2. 指定管理者評価員会議

開催回数：年2回

開催場所：ふれあい会館、ぎふ清流文化プラザ、飛騨センター

評価員：外部の有識者、専門家

評価内容：前年度の事業に対する評価、翌年度の事業計画に対する意見

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

県有施設（指定管理者制度導入）全般

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	378	評価員報償費
旅費	429	評価員費用弁償等
需用費	39	資料作成等消耗品費
役務費	38	電話代、郵便代
使用料及び賃借料	139	会議室借上料
合計	1,023	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

指定管理者との協定に基づき、県が定期的な指導監督等を実施する

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
指定管理者が行う業務を適正に監督・評価することにより、業務の効率的・効果的運営を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

指定管理者の業務を適正に管理するための事務費であり、その性質上、指標を設定することが困難なため。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
（1）評価員会議（各施設とも年2回）
 - ①前年度(R1)事業の評価
 - ふれあい会館 令和2年8月21日(金)
 - ぎふ清流文化プラザ 令和2年8月5日(水)
 - 飛驒センター 令和2年8月3日(月)
 - ②翌年度(R3)事業計画に対する意見 令和3年2～3月を予定
- （2）現地確認等（定期） 四半期ごとに実施（指定管理者との協定）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
前年度事業の評価を行うとともに、意見・提言をいただき、今年度の事業に反映するなど施設の適正管理に一定の成果があった。今後は、さらなる効率的・効果的管理運営の確保に向け、様々な角度から評価を行っていく予定である。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	指定管理者が行う業務を適正に監督・評価することにより、業務の効率的・効果的運営を確保するため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	評価員の評価、意見により、施設の管理運営について改善が図られるなど、事業効果が現れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	評価員の数を必要最低限にするとともに、事業に伴う事務費も実績を踏まえ、削減してきている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>指定管理者の事業内容、実態をいかに的確・適正に把握し、どのように評価するのかなど、評価内容、評価項目について、不断の見直しが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>公の施設は、多くの県民が直接利用する施設であり、安心して、快適に利用いただけるよう安全性やサービス水準の確保及び法令遵守など絶えず監督・評価を継続していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	